

【紹介議員取消・追加 令和3年9月22日文教委員会承認】

| 請 願 文 書 表 | |
|---------------|---|
| 受理年月日 及び番号 | 令和3年5月28日 第11号 |
| 件 名 | 東京独自の少人数学級の実現を求める請願 |
| 請 願 者 | 文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 支部長 小竹 紘子 |
| 紹介議員 | 沢田 けいじ 小林 れい子 |
| 請願の要旨 | 次頁のとおり |
| 付託委員会 | 文教委員会 |

請願理由

東京都が、全国に先駆けて、すべての学校で少人数学級を実現させ、どの子どものびのびと安心して学べる環境をつくるために、2022年度の都の教育予算を大幅に増額することを求めます。

「ゆとりある教育を求める全国の教育条件を調べる会」の試算によると、東京都が、既存の活用可能な教員定数をすべて活用し、増学級による担任外教員も増員した場合、小・中学校全学年で「35人学級」を実現するためには、全都で新たに600名の教員増と約35億円の予算の増額が必要となります。都の予算の使い方を変えれば、当面の「35人学級」は速やかに実現が可能です。それに伴う教室不足と正規職員の確保のためには、小規模校の統廃合中止と新設校舎の建築、教職員定数の抜本的改善と労働条件の改善が急務です。

全国で自治体独自の少人数学級の実施が相次ぐなか、都としても独自措置をさらに拡充してください。当面は来年度の小学校3年生の35人学級の実施を見越して、下記のことを早急実現することを都に要請してください。

請願事項

- 1 20人学級を展望し、都の責任で、小・中学校及び高校の全学年で、速やかに少人数学級を実現すること。
- 2 2022年度の国による小学校3年生の35人学級の実施を見越し、都は小学校4年生、中学校2年生も同時に少人数学級を実現できるよう予算化すること。